

日本経済 ～消費税増税の駆け込み需要と反動減～

経済調査部 熊野 英生

消費税増税で個人消費がアップ・ダウン

安倍政権は、10月の臨時国会までに消費税率の引き上げについて最終判断することになっている。消費税増税が2014年4月に行われることが決まれば、その後の日本経済の焦点は消費税増税前の駆け込み需要とその反動減がどうなるかという点に移っていくだろう。

筆者のメインシナリオは消費税増税で日本経済が腰折れすることにはならないという見方である。個人消費を中心に2013年度後半は駆け込み需要が発生し、その後4月から反動減が起こる。14年夏には反動減を徐々にこなして緩やかに再拡大していくと予想する。駆け込み需要は実質GDPを年度+0.5%pt程度押し上げ、その反動減はちょうど2倍の▲1.0%pt程度のインパクトになると推計する。

衣料品、外食、耐久財で反動減が尾を引く

消費税増税に伴う駆け込み需要と反動減のインパクトは、1997年に比べてより大きいと考えられる。ひとつの理由は、今回は3%から5%へと+2%ptの引き上げだったが、今回は5%から8%へと+3%ptと大きくなることだ。1996年はデフレ経済ではなく、勤労者の賃上げ率も現在よりは高かった。

筆者が注目するのは、1997年に比べて現在の方が、消費体質が遥かに高齢化している点である。個人消費に占める高齢者消費の割合は、現在の方が断然高い。世帯主60歳以上の世帯の消費支出が全体に占める割合は、1997年には25%に過ぎなかったが、2013年(4～6月)は47%まで高まっている。高齢者世帯は、収入を公的年金などに依存していて、物価上昇など生活コストの増加には敏感である。

消費者は、消費税率が上がる前に耐久消費

財などの購入計画を前倒して実行し、その後はしばらく手控えると考えられる。筆者の調査では、年間で1回または0.5回未満といった購入頻度の少ない品目に対する支出額は全体の22%(非課税品目は除く)になるので、この部分で駆け込みが起こると予想する。

購入頻度が多い品目やサービス分野では、駆け込み需要は起こらなくとも、2014年4月以降の買い物では税負担が+3%ほど増えるので、購買力が低下している分を節約するだろう。具体的には、所得増減に敏感な衣料品、外食、教養娯楽耐久財、レジャーなどは反動減が尾を引きやすいとみる。

1997年の増税時のトラウマ

一方、1997年のような景気底割れになりそうにない理由として、企業部門の体力が当時ほど弱くはないことが挙げられる。90年代は企業の過剰債務問題が水面下でくすぶっていた。消費税増税による反動減とその後の緊縮財政は、企業の過剰債務を不良債権に変えた。一部の金融機関がその負担に耐えられなくなって、金融システム不安へと傷口が広がった。

現在は、リーマンショックや東日本大震災を経験したが、企業部門では当時のように不良債権は発生してはいない。金融システムも昔よりは頑健になっている。消費税増税による反動減がより大ききとも、構造問題が火を噴くことにはならないだろう。

政府がすべきことは、消費税増税の反動の後で、弱体化が懸念される個人消費の体質を強化することである。円安で潤った企業収益を家計所得に波及させていくことが課題である。二度目の消費税増税に備える必要がある。

くまの ひでお (首席エコノミスト)